

貸借対照表

ドコモ・エンジニアリング関西㈱

平成24年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,985,141,783	流動負債	2,576,758,781
現金及び預金	23,420,066	買掛金	1,280,417,859
売掛金	2,168,202,204	リース債務	11,942,887
未収入金	94,821,288	未払金	648,499,525
前払金	25,660,570	未払賞与	351,311,967
前払費用	76,470,206	未払事業所税	18,063,900
繰延税金資産	187,915,085	未払法人税等	188,601,218
受注未成工事	242,833,431	未払消費税等	60,938,300
預け金	3,157,437,097	預り金	16,971,325
その他流動資産	8,381,836	その他流動負債	11,800
固定資産	1,404,640,038	固定負債	338,322,550
有形固定資産	704,390,667	リース債務	25,807,592
電気通信機械設備	270,477,732	退職給付引当金	285,798,165
建物	66,486,509	役員退職慰労引当金	25,149,200
建物附属設備	157,957,544	その他固定負債	1,567,593
機械及び装置	6,135,784		
工具・器具及び備品	183,615,467		
土地	1,680,118		
リース資産	18,037,513		
無形固定資産	102,468,291	負債合計	2,915,081,331
電気通信施設利用権	32,533,730	純資産の部	
電話加入権	8,952,200	株主資本	4,474,700,490
ソフトウェア	59,163,001	資本金	50,000,000
その他の無形固定資産	1,819,360	利益剰余金	4,424,700,490
投資その他の資産	597,781,080	利益準備金	12,500,000
関係会社株式	7,000,000	その他利益剰余金	4,412,200,490
差入保証金	411,755,726	繰越利益剰余金	4,412,200,490
前払年金費用	49,664,494		
繰延税金資産	120,543,075		
その他の投資	21,437,785		
貸倒引当金	△ 12,620,000	純資産合計	4,474,700,490
資産合計	7,389,781,821	負債及び純資産合計	7,389,781,821

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

大量に使用されかつシステムにより継続使用される商品は、先入先出法による原価法に基づく低価法、それ以外の商品は、最終仕入原価法による原価法に基づく低価法、受注未成工事の評価は個別法による原価法に基づく低価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物および建物付属設備は定額法）によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額

法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法によっております。なお、実質残存価額が零の場合については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等、特定

の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末に

おいて発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法

により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

当期純損益金額

当期純利益 412,950,244 円